



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本精蠟株式会社
コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安藤 司
(氏名) 土屋 直紀
配当支払開始予定日

TEL 03-3538-3061
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	23,318	△20.3	846	—	580	—	243	—
27年12月期	29,250	—	△653	—	△729	—	△559	—

(注) 包括利益 28年12月期 317百万円 (—%) 27年12月期 △283百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	13.57	—	2.3	1.9	3.6
27年12月期	△31.21	—	△5.3	△2.3	△2.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	29,083	10,436	35.9	582.57
27年12月期	31,070	10,274	33.1	573.40

(参考) 自己資本 28年12月期 10,436百万円 27年12月期 10,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,402	△947	△2,543	1,383
27年12月期	1,926	△1,612	△618	1,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	179	—	1.7
28年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	179	73.7	1.7
29年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	4.2	700	596.2	600	—	400	—	22.33
通期	24,000	2.9	1,200	41.8	1,000	72.1	600	146.7	33.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	22,400,000 株	27年12月期	22,400,000 株
28年12月期	4,485,018 株	27年12月期	4,482,141 株
28年12月期	17,916,592 株	27年12月期	17,918,043 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	23,543	△19.6	1,082	—	901	—	572	—
27年12月期	29,272	△18.6	△495	—	△517	—	△347	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	31.97	—
27年12月期	△19.40	—

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料3ページ「1 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(当連結会計年度概況と成果)」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	28,087	39.4	11,079	39.4	—	—	618.42	
27年12月期	29,807	35.4	10,546	35.4	—	—	588.62	

(参考) 自己資本 28年12月期 11,079百万円 27年12月期 10,546百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業環境

当期におけるわが国経済は、混迷する中東情勢、中国をはじめとするアジア経済の減速、英国の欧州連合離脱の影響、さらには米国新大統領の政策に関する不確実性など先行きに不透明な状況が強まる中、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等により一部に改善の遅れは見られるものの景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社業績に大きく影響する原油相場は年初より30ドル/バレル台から一貫して上昇し、6月には米国WTI原油は50ドル/バレル台、東南アジア産原油は49ドル/バレル台の高値をつけた後はやや落ち着いた動きで推移しましたが、OPEC加盟国による減産合意もあり年末には米国WTI原油が53ドル/バレル、東南アジア産原油も52ドル/バレル台に上昇しました。また、円・ドル相場は年初の119円台から一貫して円高基調となり6月には99円/ドル台をつけた後は100円/ドル台前半で小幅な動きで推移しましたが、11月の米国大統領選挙以降は一転して円安が進行し年末には117円/ドル台をつけるに至りました。

② 事業の経過および当期の経営方針等に基づく諸策の実施状況

このような状況の中で、当社は下記の当期経営方針およびIS09001の年度品質方針ならびに中期経営計画NS2017（平成27年度～平成29年度）に基づき、具体的諸施策を推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に取組んできました。その進捗状況と結果は下記のとおりです。

(経営方針)

1) 持続的発展を可能とするワックススペシャリストとしての事業基盤の強化を図る。

新原料下の安定操業と最適製販の定着、タイ工場の早期採算化およびアジア市場の開発・開拓強化、高機能開発製品の更なる拡充、グローバル人材の育成強化等を図る。

ワックススペシャリストとしての事業基盤強化については、基幹工場である徳山工場、高機能開発製品の受託製造を主とするつくば事業所（テクノワックス㈱）、更にはアジア市場開拓拠点としてのNippon Seiro (Thailand) Co., Ltd. の3生産拠点体制を構築し、各お取引先のニーズにきめ細かくお応えできる製造販売体制の強化に注力してきました。

徳山工場においては新原料下の最適生産と効率的な運転の定着に取組み、ワックス取得率の向上と重油生産の最小化に注力するとともに高機能開発製品の更なる拡充を図るため本年10月に分子蒸留設備の増設に着手いたしました。

つくば事業所（テクノワックス㈱）は主として分子蒸留製品やエマルジョン製品等の高機能開発製品の受託製造が順調に推移しました。

Nippon Seiro (Thailand) Co., Ltd. はIS09001：2015およびIS014001：2015の認証を取得し、生産体制、品質体制を構築するとともに、既存の日系タイヤメーカーに加え欧州系タイヤメーカーや新興のアジア系タイヤメーカー等グローバルな新規顧客の開拓に努め、第3四半期連結会計期間（7～9月）より徐々に受注量が増加してきました。

2) 財務体質の改善を図る。

予算必達による配当継続、固定費の削減、在庫の適正化、資本の充実等を行う。

当期は収益確保を最優先事項として効率生産、採算販売の徹底をはじめ固定費の削減を柱とする収益・収支改善策に取組み、損益改善に努めました。これにより、前年比大幅な業績改善を実現し3期ぶりの黒字決算を達成いたしました。詳細は後述の「③当連結会計年度概況と成果」に記載のとおりです。配当につきましては長期安定配当の基本方針に基づき、中間配当は1株につき5円、期末配当は当初発表どおり1株につき5円を予定し、年間配当1株につき10円を予定しております。

また、借入金については、資金調達の多様化を図り大幅に削減いたしました。引続き効率的資金運用を念頭に財務内容の改善に努めてまいります。

3) 信頼される企業運営を通じて社会貢献を実現する。

安全操業、環境保全、コンプライアンスの徹底を図る。

無事故・無災害、省エネルギー化等の安全操業・環境保全の継続的取組み、従業員教育の制度見直しをはじめリスク・コンプライアンス事項の見直しおよび各部門の内部監査・ISOの継続的改善活動に取組むとともにCSR活動・環境保全活動を計画どおり実施し、グループ各工場において「安全第一」を徹底し、無事故・無災害に取組みました。また、連結決算の範囲拡張に併せ、グループ内部統制システムの整備拡充を図りました。

(IS09001の平成28年度品質方針)

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様のニーズに応え、安心してご使用いただける製品・サービスを提供し続けます。

- 1) テクノワックス㈱を含む全組織の品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、更なるお客様満足度の向上を図ります。
- 2) お客様の真のご要望に応えるべく、品質の向上および環境に配慮した製品づくりを目指します。
- 3) 製品含有化学物質管理をはじめ、コンプライアンスに基づいた、安心・安全な製品を提供し、お客様からの信頼を高めます。

以上のIS09001の年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針および各部門の品質目標実施計画に基づき、四半期毎の活動状況の品質監査を実施する等継続的なマネジメントレビューを推進し、目標は概ね計画どおり進捗しました。

③ 当連結会計年度概況と成果

主力のワックス販売は、前年に比較して販売数量では563トン減の69,799トン、販売高では1,836百万円減の17,108百万円の実績となりました。このうち、国内販売は引続き高機能開発製品を中心に堅調を維持し、販売数量では377トン増の34,239トン、販売高では232百万円減の11,158百万円、輸出販売では液状輸出の一部が翌年にずれ込んだため、販売数量では941トン減の35,559トン、販売高では1,604百万円減の5,950百万円となりました。重油販売は火力発電用需要が漸減する中、ワックス留分の多い原料による重油生産量削減を図り、販売数量では33,253キロリットル減の188,853キロリットル、販売高では販売数量減に加え重油価格が原油価格に連動して大幅に下落し、4,131百万円減の6,031百万円の実績となりました。

損益面については、第2四半期連結累計期間（1～6月）は年初からの急激な円高等が影響し損失計上を余儀なくされましたが、第3四半期連結会計期間（7～9月）および第4四半期連結会計期間（10～12月）において新原料下のワックスの効率生産、重油生産量の削減、採算販売、固定費の削減等の取組みの進捗により、大幅な損益改善を実現しました。これにより、当期の売上高はその他商品を含めて23,318百万円（前年比5,932百万円減）、営業利益で846百万円（前年比1,499百万円増）、経常利益で580百万円（前年比1,310百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益で243百万円（前年比802百万円増）を計上することができました。

④ 次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高24,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでおります。

なお、業績目標数値は作成時点で入手可能な情報に基づき予測しうる範囲内で作成したものであり、実際の業績は先行き不透明な原料油価格や重油市況の動向等様々な変動要素の影響により目標数値とは大きく差異が生じますことをご承知くださいますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は前事業年度末に比べて1,987百万円減少の29,083百万円となりました。

これは主として有形リース資産の増加額465百万円、受取手形及び売掛金の減少額176百万円、たな卸資産の減少額721百万円、建設仮勘定の減少額646百万円等によるものです。

これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して2,150百万円減少の18,646百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加額207百万円、短期借入金の減少額1,890百万円、長期借入金の減少額1,107百万円等によるものです。

また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して162百万円増加の10,436百万円となりました。これは主として土地再評価差額金の増加額138百万円、利益剰余金の増加額88百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して63百万円減少し1,383百万円となりました。

当事業年度末における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,402百万円（前年同期比1,475百万円収入増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益578百万円、減価償却費932百万円、たな卸資産の減少額747百万円、未払消費税等の増加額434百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、947百万円（前年同期比665百万円の支出減）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出942百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,543百万円（前年同期比1,925百万円の支出増）となりました。これは主として短期借入金の純減額1,883百万円、長期借入金の返済による支出2,230百万円、配当金の支払額180百万円、セール・アンド・リースバックによる収入591百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	33.1	35.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	14.2	15.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	8.2	4.0
インスタント・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	7.9	15.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 当社は平成27年12月期より連結決算を開始しております。

(注2) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結財務諸表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当期の配当については、年間配当で1株につき10円(中間配当で5円、期末配当で5円)を予定しております。

なお、次期の配当についても、上記の方針に基づき、年間配当で1株につき10円(中間配当で5円、期末配当で5円)とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料の調達

当社グループの原料油は良質なワックスの含有量が多い東南アジア産の原油にその多くを依存しております。原料の安定的な調達は、産出国の政策や国情により影響を受ける可能性があります。

② 原油価格変動

当社グループの製品コストの大半を占める原料油価格は、原油価格の動向に左右されるため、その変動が当社のコストに大きな影響を与えます。

③ 需要及び市況変動等

当社グループの主製品のワックス販売は、国内・海外市場の多方面で産業用素材として使われておりますので、各国経済および各業界の需要動向の影響を受けます。また、中国をはじめとする競合先の動向に影響を受けます。重油販売は内外の市況に大きく影響されます。

④ 金利および為替の変動

有利子負債が多いため、金利の上昇は借入コストの増加につながり、また、為替の変動は輸入原料のコストや輸出製品の販売に影響を与えます。

⑤ 災害や事故

当社グループは人為的操業事故や災害を未然に防止するため、定期的な設備点検等安全対策の徹底を図っておりますが、地震や台風などの自然災害等が発生した場合は操業を停止する等の緊急措置をとるため、生産および販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産価値の変動

当社グループが保有していますたな卸資産、固定資産や有価証券等について、経済状況等の影響から資産価値が低下した場合は、評価損が発生するなど、当社の経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報の管理

社内情報システムのセキュリティーの強化のためにウイルス対策等の対応に務めておりますが、地震や台風などの自然災害等に起因して情報システムに障害が発生する可能性があります。この場合業務が停止する等生産および販売活動に支障をきたす恐れがあります。

⑨ 海外での事業活動について

当社グループはタイにおいて事業活動を行っております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

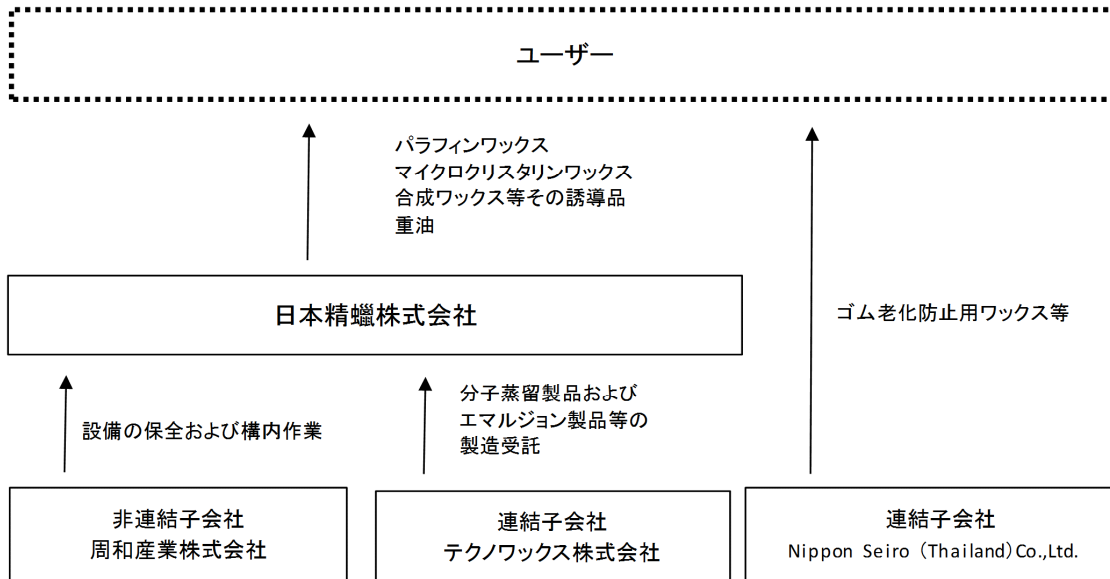
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当企業集団は当社と連結子会社2社（テクノワックス株式会社、Nippon Seiro (Thailand) Co.,Ltd.）非連結子会社1社（周和産業株式会社）で構成しております。

（事業の系統図）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は国内唯一のワックス専門メーカーとして独自の技術により多種多様かつ高品質のワックス製品およびワックスを原料とする各種変性品並びにローサルファー重油を製造しております。また、永年にわたり蓄積された技術を基に需要家に対するきめ細かなサービスの提供はもとよりあらゆるご要望にもお応えできるよう基礎研究から製品の改良、新用途の開拓、新製品の開発まで幅広い販売開発活動に取り組んでおります。近年、加速する技術革新、環境問題、省エネルギーの観点から、情報化社会に求められている素材、環境問題に対応する素材、快適生活に役立つ素材の提供等、時代の要求にも応じられる新製品を数多く創出・提供することを目指し、社会・文化の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営財務指標として収益力向上及び財務体質改善のための指標として売上高経常利益率、ROA（総資産利益率）およびフリーキャッシュフローを重視し、更なる企業価値の向上と企業基盤の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画NS2017（Next Step 2017）の概要

① 中期経営計画策定の概要（平成26年12月22日公表）

本計画は平成27年度から平成29年度の3年間を「原料多様化に対応する最適製販体制の確立、高機能開発製品の更なる拡充、グローバル市場への販路拡大を通じて、持続的発展を可能とするワックススペシャリストとしての事業基盤を強化する時期」と位置付け、次の9点を基本方針といたします。

（基本方針）

- 1) 原料の多様化とそれに伴う製造技術力（品質の安定とコストダウン）のアップ
- 2) 自社開発・高機能製品による成長分野向け製品群の更なる充実（開発・製造・分野）
- 3) タイ工場の早期本格稼働と採算化およびアジア市場におけるゴム老防用ワックスシェアの大幅アップ（数量倍増）
- 4) 総合ワックスメーカーの強みと責任、徹底した採算販売を意識した国内（製品・商品）販売の拡充、将来的な需給変動に対応できるフレキシブルな輸出販売の継続、国内外での「日本精蠟」評価の維持、発展
- 5) 重油製造量のミニマイズ化、原料購入を絡めたスキーム化等による安定販路の確保
- 6) 借入金圧縮、固定費削減による財務体質強化
- 7) 迅速な経営判断のための組織のスリム化、組織・要員再編による効率運営
- 8) コンプライアンス、リスク管理の徹底、ISO推進を通じた内部統制システムの強化
- 9) 品質・環境マネジメントシステムを通じた環境負荷低減、環境保全の推進

② 業績目標（連結）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高（百万円）	28,500	30,500	31,600
経常利益（百万円）	330	850	1,000
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	210	600	700
配当（円／1株）	10	10	10

中期経営計画NS2017に掲げる基本方針の取組み状況は、前述の「1.（1）② 事業の経過および当期の経営方針等に基づく諸策の実施状況」に記載のとおり、平成28年度の取組みとしては各課題とも概ね計画どおりの進捗を見ました。業績目標の達成状況は前述の「1.（1）③当連結会計年度概況と成果」をご参照ください。

なお、業績目標数値は作成時点で入手可能な情報に基づき予測しうる範囲内で作成したものであり、実際の業績は先行き不透明な原油価格や重油市況の動向等様々な変動要素の影響により目標数値とは大きく差異が生じますことをご承知くださいますようお願いいたします。

（4）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国新大統領の政策に関する不確実性に加え、原油価格の動向や為替相場の先行き、英国の欧州連合離脱問題の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されます。このような環境の中で、平成29年度の経営方針、品質方針および最終年度を迎えた中期経営計画NS2017の基本方針に基づき、伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携による既存ビジネスの拡充と新規ビジネス創出の推進をはじめ、最適原料の安定確保と更なる効率生産の追求、タイ工場の早期本格稼働、平成29年秋に竣工予定の分子蒸留設備の早期採算化等を柱とする経営諸課題に引続き取組むとともに、事業基盤の強化と更なる業績改善に全力を傾注してゆく所存です。

このような状況を踏まえ、平成29年度の経営方針、品質方針を以下のとおり定め、企業価値、企業品質の一層の向上および中期経営計画NS2017の推進に全力を傾注してまいります。

（平成29年度経営方針）

- 1) スピーディーな経営判断と効率的な組織運営による全社的な機動力アップ、課題に対する方向性の明確化、確実な一歩
- 2) 2大事業（Nippon Seiro(Thailand) Co., Ltd.及び分子蒸留設備運用）の早期採算化への能動的なアクション
- 3) 予算（目標数値）に対し、各部隊、収益・効率化の具体的な貢献目標の設定及びコミットメント
- 4) 信頼される企業であり続ける
CSR（社会的責任）、安全操業、環境保全、コンプライアンス遵守、人・設備・製品に優しく

（ISO9001の平成29年度品質方針）

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様に満足いただける製品を一貫して提供し続けるため、以下の取組みを実施いたします。

- 1) テクノワックス㈱を含む全組織において、品質マネジメントシステム(2015年版)への移行と同システムの継続的改善に努めます。
- 2) お客様の要求事項に対応した製品を開発・提供します。
- 3) 品質向上、安全操業及び従業員の力量アップに向けた取組みを推進します。
- 4) 製品含有化学物質管理をはじめ全ての関連法令・規制要求事項に沿って事業を継続します。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447	1,383
受取手形及び売掛金	3,157	2,981
商品及び製品	4,727	4,565
原材料及び貯蔵品	4,865	4,306
繰延税金資産	248	193
その他	932	233
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,375	13,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,299	9,393
減価償却累計額	△7,160	△7,324
建物及び構築物（純額）	2,139	2,069
機械装置及び運搬具	19,690	19,968
減価償却累計額	△18,030	△18,515
機械装置及び運搬具（純額）	1,659	1,452
土地	9,539	9,525
リース資産	341	862
減価償却累計額	△31	△87
リース資産（純額）	309	774
建設仮勘定	1,208	562
その他	650	1,104
減価償却累計額	△594	△639
その他（純額）	55	465
有形固定資産合計	14,912	14,849
無形固定資産		
リース資産	3	8
その他	107	79
無形固定資産合計	111	87
投資その他の資産		
投資有価証券	475	425
繰延税金資産	100	1
その他	97	58
投資その他の資産合計	672	485
固定資産合計	15,695	15,423
資産合計	31,070	29,083

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,172	1,379
短期借入金	6,990	5,099
1年内返済予定の長期借入金	2,271	2,215
リース債務	52	218
未払法人税等	-	162
賞与引当金	42	46
修繕引当金	87	84
その他	1,275	1,386
流動負債合計	11,892	10,592
固定負債		
長期借入金	5,583	4,476
リース債務	270	569
繰延税金負債	-	17
再評価に係る繰延税金負債	2,767	2,629
退職給付に係る負債	120	165
その他	161	194
固定負債合計	8,904	8,053
負債合計	20,796	18,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	25	25
利益剰余金	4,348	4,437
自己株式	△1,137	△1,138
株主資本合計	4,356	4,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	96
土地再評価差額金	5,853	5,991
為替換算調整勘定	△30	△94
その他の包括利益累計額合計	5,917	5,992
純資産合計	10,274	10,436
負債純資産合計	31,070	29,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	29,250	23,318
売上原価	27,563	20,143
売上総利益	1,686	3,174
販売費及び一般管理費	2,340	2,328
営業利益又は営業損失(△)	△653	846
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	89	10
受取賃貸料	254	36
為替差益	4	-
その他	34	42
営業外収益合計	390	91
営業外費用		
支払利息	254	247
為替差損	-	54
固定資産賃貸費用	175	-
その他	37	55
営業外費用合計	466	356
経常利益又は経常損失(△)	△729	580
特別損失		
固定資産除却損	4	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△734	578
法人税、住民税及び事業税	0	150
法人税等調整額	△175	184
法人税等合計	△175	335
当期純利益又は当期純損失(△)	△559	243
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△559	243

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△559	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	1
土地再評価差額金	286	138
為替換算調整勘定	△39	△64
その他の包括利益合計	275	74
包括利益	△283	317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△283	317
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120	25	5,087	△1,137	5,094
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△559		△559
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	△738	△0	△738
当期末残高	1,120	25	4,348	△1,137	4,356

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66	5,566	8	5,642	10,737
当期変動額					
剰余金の配当					△179
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△559
連結範囲の変動					-
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	286	△39	275	275
当期変動額合計	27	286	△39	275	△463
当期末残高	94	5,853	△30	5,917	10,274

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120	25	4,348	△1,137	4,356
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する当期純利益			243		243
連結範囲の変動			24		24
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	88	△0	87
当期末残高	1,120	25	4,437	△1,138	4,444

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94	5,853	△30	5,917	10,274
当期変動額					
剰余金の配当				-	△179
親会社株主に帰属する当期純利益				-	243
連結範囲の変動				-	24
自己株式の取得				-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	138	△64	74	74
当期変動額合計	1	138	△64	74	162
当期末残高	96	5,991	△94	5,992	10,436

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△734	578
減価償却費	898	932
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	1
修繕引当金の増減額（△は減少）	△75	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	53	41
受取利息及び受取配当金	△96	△12
支払利息	254	247
為替差損益（△は益）	23	42
固定資産除却損	4	2
売上債権の増減額（△は増加）	1,727	174
たな卸資産の増減額（△は増加）	853	747
仕入債務の増減額（△は減少）	△262	213
未払消費税等の増減額（△は減少）	△327	434
その他	△235	212
小計	2,076	3,612
利息及び配当金の受取額	98	12
利息の支払額	△243	△221
法人税等の支払額	△5	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,926	3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,611	△942
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,612	△947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△810	△1,883
長期借入れによる収入	2,300	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,806	△2,230
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△180	△180
セール・アンド・リースバックによる収入	-	591
その他	△121	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	△2,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△62
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△301	△150
現金及び現金同等物の期首残高	1,748	1,447
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	86
現金及び現金同等物の期末残高	1,447	1,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

テクノワックス株式会社

Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd.

上記のうち、テクノワックス株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

周和産業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd. の決算日は、10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、11月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

海外連結会社

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。
- ③ 修繕引当金
 製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
 ヘッジ対象…外貨建金銭債務等、借入金
- ③ ヘッジ方針
 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワックス	重油	その他	合計
外部顧客への売上高	18,945	10,163	141	29,250

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
21,695	4,068	3,050	437	29,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (日本を除く)	合計
12,990	1,921	14,912

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事エネルギー株式会社	3,806	石油精製及び石油製品の製造販売事業

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ワックス	重油	その他	合計
外部顧客への売上高	17,108	6,031	177	23,318

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
17,367	2,822	2,619	507	23,318

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア (日本を除く)	合計
13,268	1,581	14,849

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事エネルギー株式会社	2,910	石油精製及び石油製品の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり純資産額	573.40円	582.57円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 （△）	△31.21円	13.57円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純 損失金額（△）（百万円）	△559	243
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△559	243
普通株式の期中平均株式数（株）	17,918,043	17,916,592

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

本日（平成28年2月15日）付で別途開示しました「役員の変動および役員の業務分担ならびに人事異動のお知らせ」をご参照下さい。